



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月11日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL http://www.kin-ei.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)丸山 隆司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)好井 裕一 (TEL) (06)6632-4553
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 平成26年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	3,216	3.4	110	—	98	—	52	—
25年1月期	3,112	△7.6	9	△87.5	3	△94.7	△25	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	18.86	—	3.2	1.9	3.4
25年1月期	△9.13	—	△1.5	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	5,169	1,647	31.9	590.50
25年1月期	5,227	1,623	31.1	581.72

(参考) 自己資本 26年1月期 1,647百万円 25年1月期 1,623百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	639	△323	△305	78
25年1月期	370	△200	△181	68

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	1.00	1.00	27	△109.9	1.7
26年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	53.0	1.7
27年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△4.7	30	△40.6	30	△31.7	10	△58.0	3.58
通期	3,200	△0.5	100	△9.7	100	1.6	50	△5.0	17.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	2,821,000株	25年1月期	2,821,000株
② 期末自己株式数	26年1月期	30,848株	25年1月期	30,165株
③ 期中平均株式数	26年1月期	2,790,387株	25年1月期	2,791,316株

当社は、平成25年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な財政政策への期待と日銀の金融緩和策の効果等から、円安・株高基調が継続し、今春の消費税率引上げの影響など依然先行きには懸念要素が残るものの、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかながらも回復基調で推移しました。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図り、集客と収入の確保に努めましたところ、売上高は3,216,517千円（前期比3.4%増）となりました。

一方、費用の面におきましては、収入に対応してフィルム料及びあべのルシアス賃貸・運営管理業務に係る賃借料が増加しましたが、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般にわたって鋭意節減に努めました結果、営業利益は110,719千円（前年同期は9,495千円）、経常利益は98,442千円（前年同期は3,389千円）となり、当期純利益は52,631千円（前年同期は25,484千円の当期純損失）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では“風立ちぬ”“モンスターズ・ユニバーシティ”“永遠の0”“名探偵コナン”“そして父になる”“テッド”“ドラえもん”“謎解きはディナーのあとで”“真夏の方程式”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。また、阿倍野地区で唯一の映画館であることを広く訴求するため、昨年7月1日より劇場名を「アポロシネマ8」から「あべのアポロシネマ」に変更しました。デジタルサイネージ、メールマガジン、ブログ、ツイッターなど各種メディアを利用した情報発信を活発に行うとともに「あべのハルカス」や「あべのキューズモール」と共同した宣伝告知活動や販売促進活動を展開し、増加する阿倍野地区への流入顧客に対する重点的な働きかけを行いました。昨年9月には、劇場内の快適性向上のため「スクリーン4」の座席交換工事を施工し、また10月には、フィルム式映写機の常設展示や映画関連書籍を自由に閲覧できる「あべのアポロシネマサロン」を開設するなど、顧客サービスのさらなる充実に努めました。これに加え、以前より力を注いでまいりました平日1,000円会員制度や「誰でも簡単予約」などの施策が所期の効果を発揮し、劇場事業におきましては、観客動員数、興行収入ともに前期を上回る成績となりました。また、遊戯場におきましても、劇場事業との連携による集客活動を重点的に推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、1,412,895千円（前期比5.1%増）となり、営業原価控除後では25,639千円のセグメント損失（前年同期は59,221千円のセグメント損失）となりました。

不動産事業部門におきましては、安全で快適なビル環境の整備を継続的に推進するとともに、ルシアスビル1階のルシアスステージを開放し、地域連携によるパフォーマンス公演「あべのAステージ」を定期的に開催するなど賑わいの創出にも注力いたしました。ルシアスビル事務所フロアにおきましては、大型テナントの退去がありましたが、精力的なテナント誘致活動を推進することにより、ビル空室率の低減と賃貸収入の確保に努めました。また、あべのルシアス・アポロシネマの開業15周年を記念した各種イベントや販売促進活動を展開することにより、アポロ・ルシアス両ビルへの一層の集客に努めました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,803,621千円（前期比2.0%増）となり、営業原価控除後のセグメント利益は439,676千円（前年同期比14.0%増）となりました。なお、「近鉄阿部野橋駅構内宝くじ売店」につきましては、大阪阿部野橋駅構内からあべのハルカス地下1階に移転し、昨年11月より「宝くじ売り場 あべのハルカス店」として営業いたしております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、シネマ・アミューズメント事業部門では、本年3月の「あべのハルカス」全面開業により、ますます増加する阿倍野地区来街者への積極的なアピールに努め、当社顧客としての取り組みに全力を挙げてまいります。会員数13万人を突破した「アポロシネマメンバーズ」については、一層の新規会員獲得に努めるほか、既存会員への適時適切な情報提供を行うことでリピーターの拡大を図り、興行収入の増加に繋げてまいります。さらには、劇場内の座席交換工事を順次実施するなど、快適性と安全性の向上に努めてまいります。

また、不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、エスカレーターの計画的なリニューアル工事に着手するとともに、1階、地下2階のエレベーター周辺及び1階共用通路等の美装工事を施行し、安全・清潔・快適なビルづくりに努めるほか、テナント入居率の維持向上を図り、劇場部門との連携による販売促進活動を継続して推進するなど、安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して57,456千円減少し、5,169,748千円となりました。これは固定資産の減価償却350,951千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して81,558千円減少し、3,522,168千円となりました。これは長期借入金の減少275,920千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して24,101千円増加し、1,647,579千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比較して10,088千円（14.8%）増加し、当事業年度末は78,152千円となりました。

また、当期末における各キャッシュフローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費により639,063千円となりました。また、前事業年度末と比較しますと、税引前当期純利益やその他の流動負債の増加額の増により、268,119千円（72.3%）収入額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、短期貸付金の増加等により323,450千円となりました。前事業年度と比較しますと、短期貸付金の増加額の増により122,882千円（61.3%）支出額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、長期借入金の減少等により305,523千円となりました。前事業年度末と比較しますと、長期借入金の減少額の増加により124,290千円（68.6%）支出額が増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率	30.6	32.1	29.9	31.1	31.9
時価ベースの自己資本比率	122.3	120.5	118.6	124.9	143.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	4.7	3.3	2.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	10.5	15.7	17.1	42.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化及び将来の事業展望等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、当事業年度と同等の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態に関する分析のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

② 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

③ 顧客の安全に係る事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

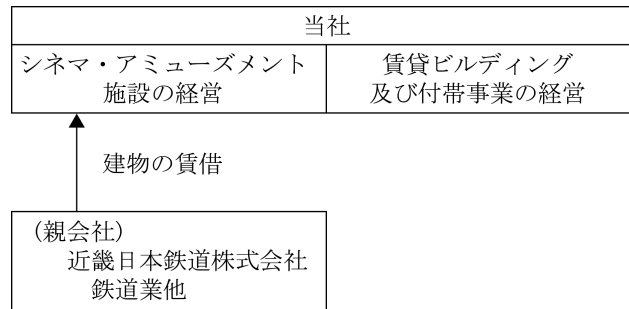
⑦ 東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヵ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近畿日本鉄道株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社より、「あべのルシアス」内で「あべのアポロシネマ」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに遊戯場の経営を主たる事業としており、お客様の立場に立った高度のサービスを提供し豊かな生活文化に貢献するとともに、地域の発展に寄与できる街づくりを積極的に推進いたしております。また、経営環境の急激な変化に機敏に対応し、安定的な経営基盤の確立と業容の一層の拡大に全力を傾けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、部門別業績管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりましたが、引き続き収益性の指標となるROA（総資産経常利益率）及び営業利益率に対する関心を一層強めるとともに、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮等、財務体質の強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

映画興行では、お客様の立場に立ったサービスの提供に一層の力を傾注するとともに、ビル賃貸では、計画的に設備改修工事を施行し、安全で快適なビルづくりに努めてまいります。

また、当社は近鉄グループの一員として、今春のあべのハルカス開業を受け、地区唯一のシネマ・コンプレックスを備えた施設としての強みを活かし、経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,063	78,152
売掛金	※3 94,935	※3 92,364
商品	3,304	3,458
前払費用	10,589	5,352
短期貸付金	※3 160,808	※3 483,302
未収入金	※3 67,224	※3 2,723
その他	19,962	22,831
貸倒引当金	△380	△150
流動資産合計	424,508	688,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,542,384	※2 2,262,825
機械及び装置（純額）	※2 78,132	※2 66,969
工具、器具及び備品（純額）	69,241	71,171
土地	※2 1,123,748	※2 1,123,748
有形固定資産合計	※1 3,813,506	※1 3,524,714
無形固定資産		
ソフトウェア	66,814	59,938
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	655	587
無形固定資産合計	68,537	61,592
投資その他の資産		
投資有価証券	7,048	8,716
長期前払費用	13,333	9,784
差入保証金	※3 884,340	※3 859,555
その他	15,929	17,349
投資その他の資産合計	920,651	895,405
固定資産合計	4,802,695	4,481,712
資産合計	5,227,204	5,169,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,654	100,983
1年内返済予定の長期借入金	※2 350,920	※2 378,920
未払金	※3 108,180	※3 201,557
設備関係未払金	10,403	12,844
未払費用	15,206	15,464
未払法人税等	6,773	66,254
繰延税金負債	15,975	8,491
預り金	90,002	93,028
前受収益	125,311	134,481
賞与引当金	9,500	10,100
流動負債合計	815,927	1,022,125
固定負債		
長期借入金	※2 692,420	※2 388,500
繰延税金負債	130,318	101,871
退職給付引当金	65,130	71,206
受入保証金	1,619,239	1,653,736
資産除去債務	272,211	275,713
その他	8,480	9,016
固定負債合計	2,787,799	2,500,043
負債合計	3,603,726	3,522,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	253,896	216,699
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	463,933	525,854
利益剰余金合計	1,138,027	1,162,750
自己株式	△104,212	△105,908
株主資本合計	1,622,170	1,645,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,307	2,381
評価・換算差額等合計	1,307	2,381
純資産合計	1,623,477	1,647,579
負債純資産合計	5,227,204	5,169,748

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高		
劇場収入	960,782	1,044,162
不動産賃貸収入	1,760,741	1,799,464
その他の収入	390,664	372,890
売上高合計	3,112,188	3,216,517
営業原価		
劇場原価	1,065,723	1,117,088
不動産賃貸原価	1,391,978	1,367,827
その他の原価	328,020	317,565
営業原価合計	2,785,721	2,802,481
営業総利益	326,466	414,036
一般管理費	※1 316,971	※1 303,317
営業利益	9,495	110,719
営業外収益		
受取利息	※2 1,769	※2 2,156
受取配当金	138	189
保険返戻金	5,926	356
違約金収入	2,666	900
雑収入	4,371	1,896
営業外収益合計	14,871	5,497
営業外費用		
支払利息	20,961	15,812
株式併合費用	—	1,861
雑支出	14	100
営業外費用合計	20,976	17,774
経常利益	3,389	98,442
特別損失		
固定資産除却損	※3 38,932	※3 7,335
特別損失合計	38,932	7,335
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△35,543	91,107
法人税、住民税及び事業税	22,000	75,000
法人税等調整額	△32,058	△36,524
法人税等合計	△10,058	38,475
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,484	52,631

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	273,929	300,000	497,303	1,191,429	△101,817	1,677,968
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△20,032		20,032	—		
剰余金の配当			△27,918	△27,918		△27,918
当期純損失(△)			△25,484	△25,484		△25,484
自己株式の取得					△2,395	△2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△20,032		△33,370	△53,402	△2,395	△55,798
当期末残高	253,896	300,000	463,933	1,138,027	△104,212	1,622,170

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△516	△516	1,677,451
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			△27,918
当期純損失(△)			△25,484
自己株式の取得			△2,395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,824	1,824	1,824
当期変動額合計	1,824	1,824	△53,973
当期末残高	1,307	1,307	1,623,477

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	253,896	300,000	463,933	1,138,027	△104,212	1,622,170
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△37,197		37,197	—		
剰余金の配当			△27,908	△27,908		△27,908
当期純利益			52,631	52,631		52,631
自己株式の取得					△1,695	△1,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△37,197		61,921	24,723	△1,695	23,027
当期末残高	216,699	300,000	525,854	1,162,750	△105,908	1,645,197

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,307	1,307	1,623,477
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			△27,908
当期純利益			52,631
自己株式の取得			△1,695
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,074	1,074	1,074
当期変動額合計	1,074	1,074	24,101
当期末残高	2,381	2,381	1,647,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△35,543	91,107
減価償却費	373,064	350,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,931	6,075
受取利息及び受取配当金	△1,907	△2,345
支払利息	20,961	15,812
固定資産除却損	38,932	7,335
売上債権の増減額 (△は増加)	6,386	2,571
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,760	65,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,116	17,329
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,881	106,982
その他	△7,653	6,405
小計	402,168	667,827
利息及び配当金の受取額	1,867	2,001
利息の支払額	△21,695	△15,224
法人税等の支払額	△11,396	△15,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,943	639,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,455	△56,895
無形固定資産の取得による支出	△67,312	△757
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△81,351	△322,493
差入保証金の回収による収入	210,000	25,384
差入保証金の差入による支出	-	△600
受入保証金の増減額 (△は減少)	△42,435	34,497
その他	△43,013	△2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,568	△323,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△200,920	△375,920
配当金の支払額	△27,918	△27,908
その他	△2,395	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,233	△305,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,858	10,088
現金及び現金同等物の期首残高	78,921	68,063
現金及び現金同等物の期末残高	*1 68,063	*1 78,152

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～41年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
	8,020,671千円	8,165,899千円

※2 このうち担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	1,907,435千円	1,708,182千円
機械及び装置	17,607	14,200
土地	959,225	959,225

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	50,920千円	28,920千円
長期借入金	42,420	13,500

※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期貸付金	160,808千円	483,302千円
未収入金	662	1,006
売掛金	24	312
差入保証金	2,400	2,400
未払金	7,256	5,269

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
役員報酬	38,555千円	38,235千円
従業員給料及び手当	135,409	115,423
賞与	12,603	14,136
賞与引当金繰入額	3,097	2,912
退職給付費用	5,753	6,597
福利厚生費	26,968	24,109
減価償却費	8,564	6,985
雑費	34,329	33,737

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
受取利息	1,767千円	2,154千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
建物	4,673千円	4,616千円
機械及び装置	4,894	63
工具、器具及び備品	1,189	81
ソフトウェア	3,200	—
工事除却	24,975	2,573
計	38,932	7,335

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	291,834	9,821	—	301,655

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,821株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,908	1.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

当事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	25,389,000	2,821,000

(注) 平成25年4月26日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、平成25年6月1日より発行済株式総数は25,389,000株減少しております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	301,655	5,217	276,024	30,848

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加5,217株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式数の減少276,024株は、株式の併合(10株を1株に併合)によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,908	1.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,901	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
現金及び預金勘定	68,063千円	78,152千円
現金及び現金同等物	68,063	78,152

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
1年以内	1,824	1,824
1年超	15,352	13,528
合計	17,176	15,352

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,048	5,017	2,030
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	7,048	5,017	2,030

当事業年度(平成26年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,716	5,017	3,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	8,716	5,017	3,698

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	770,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

当事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	575,000	325,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務	△95,143千円	△103,635千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	30,012	32,429
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△65,130	△71,206

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
退職給付費用	9,897千円	12,473千円
(1) 勤務費用	6,807	9,338
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,090	3,135

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,180千円	4,446千円
その他	2,558	6,940
繰延税金資産計	6,738	11,386
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	22,713	19,877
繰延税金負債計	22,713	19,877
繰延税金負債の純額	15,975	8,491

② 固定の部

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	23,186千円	25,349千円
資産除去債務	96,907	98,153
その他	3,073	3,250
繰延税金資産小計	123,167	126,753
評価性引当額	△95,681	△97,147
繰延税金資産計	27,486	29,606
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	123,188	103,232
資産除去債務に対応する資産計上額	33,892	26,929
その他有価証券評価差額金	722	1,316
繰延税金負債計	157,804	131,478
繰延税金負債の純額	130,318	101,871

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.0%	1.3%
住民税均等割	△1.9%	0.7%
評価性引当額	△4.6%	1.7%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	△2.0%	—
その他	△0.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	42.2%

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有するきんえいアポロビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から46年と見積り、割引率は1.5322%を使用して算出しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
期首残高	268,156千円	272,211千円
有形固定資産の取得による増加額	— 円	— 円
時の経過による調整額	4,055千円	4,118千円
資産除去債務の履行による減少額	— 円	△616円
計	272,211千円	275,713千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,344,283	1,767,904	3,112,188	—	3,112,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,344,283	1,767,904	3,112,188	—	3,112,188
セグメント利益又は損失(△)	△59,221	385,687	326,466	△316,971	9,495
セグメント資産	629,096	4,282,087	4,911,183	316,020	5,227,204
その他の項目					
減価償却費	141,068	223,431	364,499	8,564	373,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,364	43,219	155,583	—	155,583

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,412,895	1,803,621	3,216,517	—	3,216,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,412,895	1,803,621	3,216,517	—	3,216,517
セグメント利益又は損失(△)	△25,639	439,676	414,036	△303,317	110,719
セグメント資産	556,321	3,972,026	4,528,347	641,400	5,169,748
その他の項目					
減価償却費	144,035	199,931	343,966	6,985	350,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,616	28,654	57,270	2,706	59,976

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借			売掛金	24
							不動産賃借 他 ※1	164,007	未払金	7,256
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	222,935	短期貸付金	160,808
							貸付金利息 ※2	1,767	未収入金	662

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	126,476,858	鉄道業他	直接 52.5 間接 10.4 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	CM放映料 ※1	400	売掛金	312
							不動産賃借 他 ※1	142,088	未払金	5,269
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	307,823	短期貸付金	483,302
							貸付金利息 ※2	2,154	未収入金	1,006

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)		当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	
1株当たり純資産額	581.72円	1株当たり純資産額	590.50円
1株当たり当期純損失金額	△9.13円	1株当たり当期純利益金額	18.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成26年6月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
 3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,623,477	1,647,579
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,623,477	1,647,579
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	30,165	30,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,790,835	2,790,152

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	当事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△25,484	52,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△25,484	52,631
普通株式の期中平均株式数(株)	2,791,316	2,790,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員変動(平成26年4月24日付)

1. 新任予定監査役

監査役 門山 龍彦(近畿日本鉄道株式会社 生活関連事業本部ホテル事業統括部ホテル事業部長)

2. 退任予定監査役

監査役 倉田 順司